

(2026年（令和8年度）はR8.5月末の速報値）

岐阜局 第14次労働災害防止推進計画の目標・指標の進捗状況

対象			(基準)	14次防 目標	目標・指標の進捗状況					14次防の 目標値 (2027年又は累計値)
			2022年又は 13次防累計値		2023年 令和5年度	2024年 令和6年度	2025年 令和7年度	2026年 令和8年度	2027年 令和9年度	
基本 目標	死亡災害（コロナを除く）		単 年	13人	-5%	9人	16人	6人	1人	12人以下
	死傷災害（コロナを除く）		単 年	2,263人	減少に転じる	2,217人	2,292人	2,247人	798人	2263人以下
ア ウ ト プ ツ ト 指 標	転倒災害対策（ハード&ソフト）に取り組む事業場の割合		単 年	-	→	28.1%	31.9%	33.3%		50%以上
	卸売業・小売業及び医療・福祉の事業場における正社員以外への安全衛生教育の実施率		単 年	65.1%	→	76.7%	78.3%	79.9%		80%以上
	介護・看護作業におけるノーリフトケア導入事業場の割合		単 年	-	増加させる	37.6%	47.0%	—		-
	エイジフレンドリーガイドラインに基づく取組事業場の割合		単 年	46.8%	→	54.8%	56.3%	58.2%		50%以上
	母国語を用いた災害防止の教育を行っている事業場の割合		単 年	59.5%	→	64.7%	69.4%	70.7%		70%以上
	荷役作業における安全ガイドラインに基づく措置を実施する陸上貨物運送業等の事業場の割合		単 年	30.5%	→	44.4%	57.4%	60.3%		45%以上
	墜落・転落災害の防止に関するRAに取り組む建設業の事業場の割合		単 年	92.9%	→	91.6%	91.1%	85.8%		95%以上
	機械によるはさまれ・巻き込まれ防止対策に取り組む製造業の事業場の割合		単 年	-	→	93.4%	94.0%	77.1%		60%以上
	伐木等作業の安全ガイドラインに基づく措置を実施する林業の事業場の割合		単 年	-	→	81.6%	69.8%	—		50%以上
	事業場における年次有給休暇の取得率		単 年	-	→	64.8%	67.4%	68.1%		70%以上
	勤務間インターバル制度を導入している事業場の割合		単 年	-	→	34.2%	30.4%	31.2%		15%以上
	メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合		単 年	64.8%	→	61.1%	60.3%	61.5%		80%以上
	必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合		単 年	75.9%	→	75.5%	82.5%	84.0%		80%以上
	50人未満の小規模事業場におけるストレスチェックの実施割合		単 年	-	→	46.0%	51.6%	60.8%		50%以上
	RAの実施義務対象となっていない化学物質について、RAを行っている事業場の割合		単 年	-	→	85.0%	87.7%	91.4%	—	80% (2025年まで)
	RA結果に基づいて、必要な措置を実施している事業場の割合		単 年	-	→	82.0%	82.6%	88.5%		80%以上
	SDS交付の義務対象となっていない化学物質について、SDSの交付等を行っている事業場の割合		単 年	-	→	93.7%	95.9%	96.1%		80%以上
	熱中症災害防止のために暑さ指数を把握している事業場の割合		単 年	-	増加させる	66.7%	69.1%	71.7%		-
ア ウ ト カ ム 指 標	転倒の死傷年千人率		単 年	0.76	増加に歯止め	0.67	0.68	0.70	0.29	0.76以下
	転倒による平均休業見込日数		単 年	38.27日	→	36.72日	41.19日	40.34日	48.18日	35.00日以下
	社会福祉施設における腰痛の死傷年千人率		単 年	0.67	減少	0.85	1.05	0.43	0.08	0.67以下
	60歳代以上の死傷年千人率		単 年	5.54	増加に歯止め	5.20	5.45	5.75	2.03	5.54以下
	外国人労働者の年千人率		単 年	4.03	全体平均以下	5.13	4.62	5.39	1.90	4.03以下 (R4全体平均)
	陸上貨物運送事業の死傷者数		単 年	234人	-5%	196人	225人	193人	96人	222人以下
	建設業の死亡者数		単 年	6人	-15%	0人	6人	2人	0人	5人以下
	製造業のはさまれ・巻き込まれの死傷者数		単 年	203人	-5%	211人	212人	179人	50人	192人以下
	林業の死亡者		単 年	0人	-15%	0人	0人	0人	0人	0人
	週労働時間60時間以上の労働者の割合		単 年	2.31%	2%以下	9.72%	2.44%	1.70%		2%以下
	職業生活に関することで強い不安等がある労働者の割合		単 年	—	50%未満	87.4%	70.8%	77.3%		50%未満
	化学物質の性状に関連の強い死傷災害（当該年）		累 計	50人	-5%	11人	24人 (13人)	37人 (13人)	45人 (8人)	47人以下
	熱中症による死亡者数（当該年）		累 計	1人	減少	0人	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人